

つみたて投資枠

成長投資枠

2024年 5月31日(金)まで

NISA口座(非課税口座)の新規開設で 円を

● 現金プレゼントはNISA口座開設の完了を確認後、投資信託お取引き口座への入金となります。 ●

NISA口座を 新規開設で



クレジットカード(しんきんVISA/JCB) または カードローン をご契約で

※クレジットカード(しんきんVISA/JCB)・カードローンを重複してご契約いただいた場合でも、1,000円を上限とさせていただきます。※カードローンのご契約に関しましては、審査の結果ご希望に沿えない場合がございます。

新規に給与振込(5万円以上) 1,000円 をご契約で ※正社員の方に限ります。

※同時期に実施する「給与振込プレゼントキャンペーン」をお申込みの場合は、本キャンペーンと合わせて3,000円を上限とさせていただきます。

キリトリ線

2024年2月1日現在

シン・NISAキャンペーン申込書							口座番号	
	お名前	フリガナ		(お申込	み	
			TEL	_		クレジット カード	□する □しない	
	ご住所	フリガナ	お勤め先	フリガ ナ 		カードローン	□する □しない	
						給与振込 (5万円以上)	□する □しない	

※ご記入いただいたお名前、ご住所、電話番号、お勤め先はNISA口座を開設された方、給与振込された方の確認のために使用させていただきます。 なお、ご記入のご住所、電話番号へ当金庫の商品やサービスに関する情報をご案内する場合があります。



店舗名	
担当者	涉外 店頭

キャンペーン期間 2024年 5月31日(金)まで

新NISAについて

	つみたて投資枠 ◀併月	可▶ 成長投資枠			
非課税投資枠	年間 120万円	年間 240万円			
非課税期間	無期限				
非課税保有限度額	1,800万円 (うち成長投資枠は最大1,200万円まで)				
□座開設期間	恒久	ス化			
投資対象商品	長期の積立・分散投資に 適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等			
対象年齢	こおいて18歳以上				

キャンペーンに関するご留意事項

- 現金プレゼントはNISA口座(非課税口座)開設が完了している方が対象となります。
- 当金庫から税務署へ口座開設の可否確認を行った結果、開設が認められない場合や開設可否の結果が得られない場合は、本キャンペーンの対象外となります。
- 現金プレゼントは課税対象となる場合があります。詳細は所轄税務署にご相談ください。
- 本キャンペーンに関する詳しいお問い合わせは、担当者または窓口にお申し付けください。
- 同時期に実施する「給与振込プレゼントキャンペーン」をお申込みの場合は、本キャンペーンと合わせて3,000 円を上限とさせていただきます。

投資信託に関するご留意事項

- 投資信託は預金、保険契約ではありません。
- 投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当金庫が取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- 投資信託は元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、組入有価証券等の価格下落や組入有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。

また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。

● 投資信託のご購入時には、買付時の1口あたりの基準価額(買付価額)に、最大3.30%の申込手数料(消費税込み)、約定口数を乗じて得た額をご負担いただきます。

換金時には、換金時の基準価額に最大0.30%の信託財産留保額が必要となります。

また、これらの手数料等とは別に投資信託の純資産総額の最大年約1.925%(消費税込み)を信託報酬として、信託財産を通じてご負担いただきます。 その他詳細につきましては、各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

なお、投資信託に関する手数料の合計は、お申込金額、保有期間等により異なりますので表示することはできません。

- 投資信託の運用による利益および損失は、ご購入されたお客様に帰属します。
- 投資信託には、換金期間に制限のあるものがあります。
- 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(書面による解除)の適用はありません。
- 投資信託をご購入にあたっては、あらかじめ最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。 「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等は当金庫本支店等にご用意しています。
- また、当資料は当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

商号等/敦賀信用金庫 登録金融機関/北陸財務局長(登金)第24号

